

財 政 事 情 書

令 和 7 年 5 月 公 表

基 山 町

ま え が き

この「財政事情書の公表」は、町民の皆様に基山町の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを知っていただくために毎年2回（5月及び11月）行っているものです。

今回は、令和7年度当初予算の概要、令和6年度下半期の補正予算及び予算の執行状況などについて、その概要を掲載しています。

我が国の経済は、600兆円超の名目GDP、33年ぶりの高い水準となった賃上げを実現し成長と分配の好循環が動き始めています。現在は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあります。

国が示した令和7年度の地方財政計画では、地方の一般財源総額は、昨年度に対して1兆8,435億円、2.8%増の67.5兆円とされる一方で、臨時財政対策債が昨年度より皆減とされています。

本町の財政状況に目を向けると、令和6年度の最終予算額は、100.6億円となっており、これに前年度からの繰越明許費を加算し、次年度への繰越明許費を差し引いた決算見込額は、102.9億円となっています。

全国的に少子・高齢化の進行及び生産年齢人口の減少が続いており、財政需要に対応できるような財源確保の必要性や社会保障費の増大等により財政運営は引き続き厳しい状況となっています。こうした状況の中、予算編成の基本である「入るを量りて出づるを制す」の姿勢に立ち、持続可能な健全財政の維持を考慮し、予算編成を行っています。

なお、町民の皆様におかれましては、町政発展のため御理解とより一層の御協力、御支援をお願い申し上げます。

目 次

I. 令和7年度当初予算	頁
1. 一般会計	1
2. 国民健康保険特別会計	13
3. 後期高齢者医療特別会計	13
II. 令和6年度補正予算	
1. 一般会計	15
2. 国民健康保険特別会計	17
3. 後期高齢者医療特別会計	17
III. 令和6年度予算の執行状況	20
IV. 町債及び一時借入金の状況	24

I. 令和7年度当初予算

ここでは、各会計の令和7年度当初予算について編成方針及びその構成などについて説明いたします。

1. 一般会計

本町の当初予算編成にあたっては、総務省自治財政局が示した「令和7年度地方財政対策の概要」に基づき、義務的経費や一般行政経費、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業などの継続的事業の予算を計上しています。

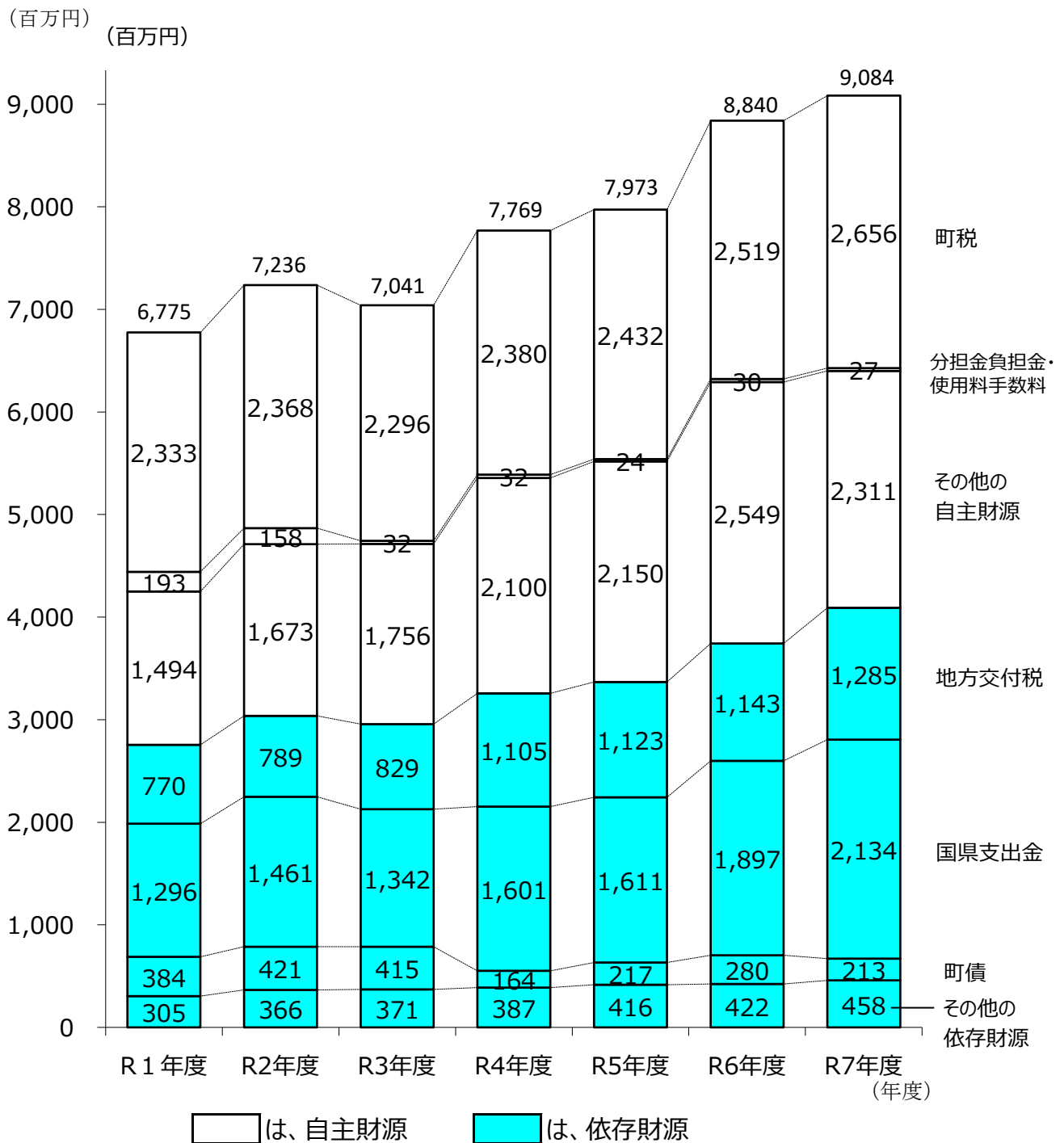
一般会計におきましては、令和6年度当初予算と比べ244,369千円増の9,083,998千円で予算計上しています。増加の主な要因は、人事院勧告に伴う職員等人件費の増加、会計年度任用職員に対する期末手当、勤勉手当の支給、障害福祉及び児童福祉に係る扶助費、地方公共団体情報システムの標準化に要する費用、物価高騰対応重点支援地域創生臨時交付金の増などによるものです。

次に、歳入予算における主な増減としては、前年度の実績及び国の地方税収入見込等を勘案し、町税では137,297千円の増、地方交付税では142,572千円の増を見込んでいます。また、道路整備による地方創生推進交付金の増などにより国庫支出金で269,554千円の増、SAGA2024市町運営費補助金などの減により県支出金で32,528千円の減、繰入金では基金繰入金を112,271千円の増を見込んでいます。その他、町債では道路整備事業などの事業費の減により66,690千円の減となっています。

次に、歳出予算における主な増の要因としては、近年増加傾向が続いている障害福祉サービス費・障害児通所給付費、子育て支援のための施設型給付費や子どもの医療費助成費等の扶助費が187,517千円の増、基幹系情報システム事業が213,622千円の増となっています。その他、町道牛会・八ツ並線道路改良工事費が167,000千円の増、基山中学校プール解体工事が35,000千円の増、基肆城跡保存整備事業が60,083千円の増などがあげられます。一方、減の要因としては、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連予算の147,404千円の減、踏切道改良事業負担金が112,140千円の減などとなっています。

なお、歳入予算及び歳出予算の7か年度の当初予算額推移は、それぞれ第1図「歳入当初予算額の推移」及び第2図「歳出当初予算額の推移」のとおりとなっています。

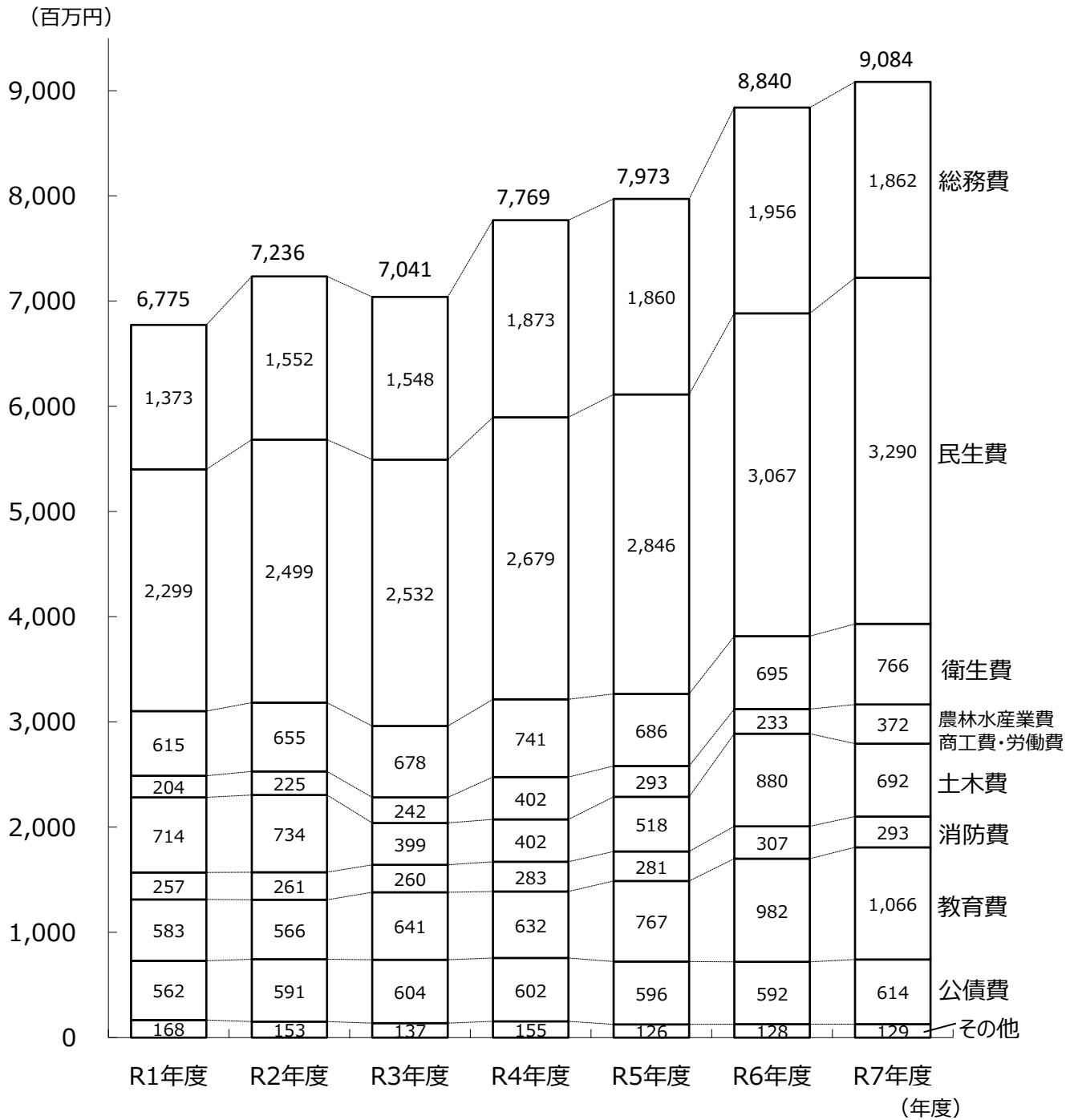
第1図 歳入当初予算額の推移



(注)

1. 「その他の自主財源」には、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を含む。
2. 「その他の依存財源」には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金を含む。

第2図 歳出当初予算額の推移



(注)

1.「その他」には、議会費、災害復旧費、諸支出金及び予備費を含む。

【 歳入予算 】

町自ら調達することができる町税などの自主財源は、4,994,007千円で歳入全体に占める割合は54.9%となり、前年度当初予算に比べ2.6%の減となっています。また、額としては103,855千円の減となっています。

一方、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債などの依存財源は、4,089,991千円で、歳入全体の45.1%となっています。また、額としては348,224千円の増となっています。

(第1表「自主財源と依存財源の内訳」及び第3図「歳入構成比」参照)

次に、歳入の主なものを個別に前年度と比較してみると、町税では前年度の実績及び国の地方税収入見込等を勘案し、137,297千円増の2,656,216千円を計上しています。地方消費税交付金では、県が示した市町村交付金見込額を参考に26,603千円増の325,518千円。地方交付税においては、国が示した地方財政の見通しを参考に142,572千円増の1,285,183千円を計上しています。

国庫支出金は、前年度比269,554千円増の1,496,736千円を計上し、主なものは児童手当負担金やデジタル基盤改革支援補助金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の増などを見込んでおります。

県支出金では、児童手当、障害児通所給付費、子育て支援に係る施設型給付費等の扶助費の増、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連経費の減などにより、前年度比32,528千円減の637,325千円で計上しています。

寄附金は、ふるさと応援寄附金を前年度比350,000千円減の650,000千円を計上しています。寄附金全体では655,201千円を計上しています。

繰入金は、前年度比112,271千円増の1,355,405千円で計上しています。内訳としては、財政調整基金繰入金640,000千円、公共施設整備基金繰入金193,000千円、ふるさと応援寄附基金繰入金510,290千円等となっています。

諸収入では、町内遺跡発掘調査受託事業収入の減等により、前年度比13,370千円減の131,189千円で計上しています。町債につきましては、デジタル活用推進事業債の増、道路整備事業(踏切改良)債、臨時財政対策債などの減により、前年度比66,690千円減の213,000千円で計上しています。

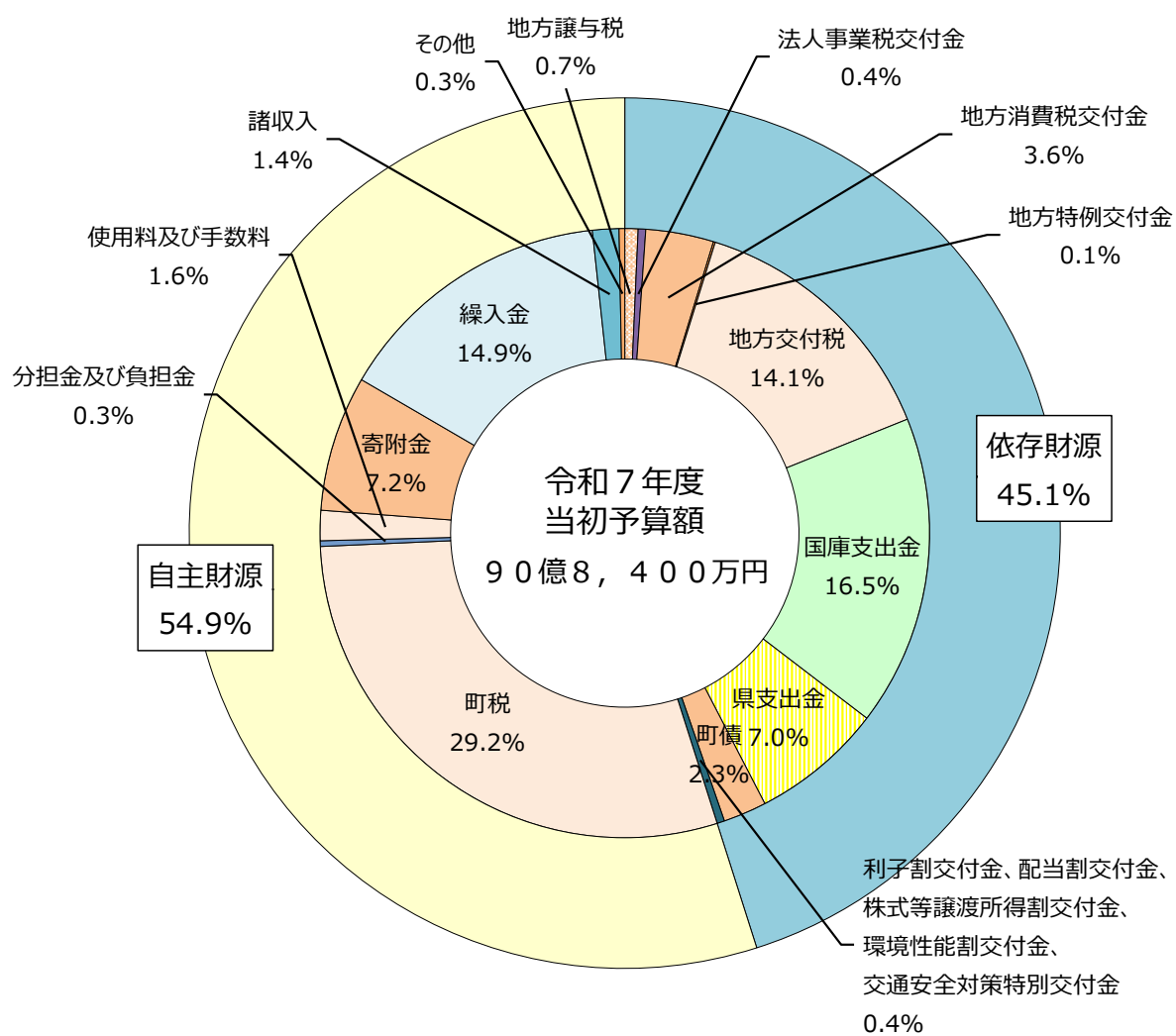
第 1 表

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	A - B	(A-B)/B
自主財源	町 税	2,656,216	29.2	2,518,919	28.5	137,297	5.5
	分担金及び負担金	27,022	0.3	29,978	0.3	△ 2,956	△ 9.9
	使用料及び手数料	144,154	1.6	135,531	1.5	8,623	6.4
	繰 入 金	1,355,405	14.9	1,243,134	14.1	112,271	9.0
	諸 収 入	131,189	1.4	144,559	1.6	△ 13,370	△ 9.2
	財 産 収 入	9,820	0.1	5,540	0.1	4,280	77.3
	寄 附 金	655,201	7.2	1,005,201	11.4	△ 350,000	△ 34.8
	繰 越 金	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
	計	4,994,007	54.8	5,097,862	57.7	△ 103,855	△ 2.0
依存財源	地 方 譲 与 税	60,507	0.7	59,603	0.7	904	1.5
	利 子 割 交 付 金	689	0.0	477	0.0	212	44.4
	配 当 割 交 付 金	8,241	0.1	7,768	0.1	473	6.1
	株式等譲渡取得割交付金	15,262	0.2	10,101	0.1	5,161	51.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	33,883	0.4	32,518	0.4	1,365	4.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	325,518	3.6	298,915	3.4	26,603	8.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	5,738	0.1	4,658	0.1	1,080	23.2
	地 方 特 例 交 付 金	5,978	0.1	6,440	0.1	△ 462	△ 7.2
	地 方 交 付 税	1,285,183	14.1	1,142,611	12.9	142,572	12.5
	交通安全対策特別交付金	1,931	0.0	1,951	0.0	△ 20	△ 1.0
	国 庫 支 出 金	1,496,736	16.5	1,227,182	13.9	269,554	22.0
	県 支 出 金	637,325	7.0	669,853	7.6	△ 32,528	△ 4.9
	町 債	213,000	2.3	279,690	3.2	△ 66,690	△ 23.8
	計	4,089,991	45.2	3,741,767	42.3	348,224	9.3
合 計		9,083,998	100.0	8,839,629	100.0	244,369	2.8

第3図 歳入構成比



【歳出予算】

歳出予算を目的別にみると、介護保険、障害者福祉、児童福祉などの民生費が3,289,953千円で歳出全体の36.2%と最も高く、次いで財産管理・企画費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費などの総務費が1,861,826千円で20.5%、町内各学校の管理・整備費などの教育費が1,066,665千円で11.7%となっており、以下衛生費、土木費、公債費の順になっています。（第3表「歳出目的別構成比」及び第4図「目的別歳出構成比」参照）

なお、本年度の主要事業としては、第2表のとおりです。

また、性質別にみると委託料や使用料などの物件費が1,804,760千円で19.9%、人件費が1,820,451千円で20.0%、クリーンヒル宝満や鳥栖三養基地区消防事務組合等に対する負担金等の補助費等が1,742,508千円で19.2%等となっています。

（第4表「歳出性質別構成比」及び第5図「性質別歳出構成比」参照）

主な内容としては、総務費では、基肄城跡や大興善寺などの地域資源や魅力ある取組を広く発信することで本町の知名度の向上、観光誘客拡大、関係人口の拡大などにつなげるための事業費12,100千円、子育て・若者世帯の住宅取得への補助金15,000千円、コミュニティバス運行業務支援負担金17,582千円、通学路等の安全対策として、カーブミラー等の交通安全施設整備を行うため、交通安全施設工事1,814千円、ふるさと応援寄附に係る事業として650,000千円、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ移行するための事業費として、260,650千円等があります。

民生費には、社会福祉協議会補助金として56,513千円、多世代交流センター憩の家指定管理料として17,819千円、介護保険事業運営費として鳥栖地区広域市町村圏組合負担金253,180千円、施設給付事業526,597千円、障害福祉サービス費400,182千円、障害児通所給付費258,050千円、基山保育園の保育所運営管理事業等について231,767千円、ひとり親家庭等医療費助成費12,611千円等があります。

衛生費には、各種予防接種委託料64,365千円、各種健（検）診委託料22,746千円、葬祭公園業務委託料12,144千円、修繕料1,540千円、広域ごみ処理施設運営費負担金205,897千円、塵芥不燃物収集運搬業務委託料154,154千円、三神地区環境事務組合負担金50,918千円、し尿処理陸送費負担金18,679千円等があります。

労働費には、無料職業紹介所の運営管理費1,316千円を計上し、引き続き町内の求職者と求人のマッチングを促進することで、町内事業者の雇用確保と就労支援による定住促進を図っていきます。また、少子高齢化や人口減少が急激に進展する中、地域の経済と活力を支える若者世代の人口流出を防ぎ、若者の地元就職と定住、地元企業の人材を確保するための補助金として3,000千円を計上しています。

農林水産業費には、中山間地域における耕作放棄の発生防止のための中山間地域等直接

支払交付金7,433千円、経営所得安定対策等推進事業費補助金2,816千円、多面的機能支払補助金4,045千円等があります。また、林業振興費として林道寺谷線の林業や基山（キザン）観光を促進するための改良を行うため、測量設計の委託料として、23,496千円計上しています。

商工費には、商工業の振興と地元経済の活性化を図るため、商工会活動費補助金に13,150千円、企業立地奨励金128,090千円、企業立地促進特区補助金に15,000千円を、観光振興のため町観光協会への活動費補助金2,000千円、基山（キザン）・基肄城さいこープロジェクトでは、佐賀県からの支援を受けて、基山（キザン）草スキー場を整備するための費用に2,000千円等があります。

土木費には、町道の道路維持補修として舗装補修費38,454千円、修繕料10,697千円、道路改良事業として、円滑な交通確保のため上原橋と亀の甲橋の補修工事に伴う詳細調査設計費12,294千円、三国・丸林線改良工事33,070千円、牛会・八ツ並線道路改良工事167,000千円を計上しています。

また、都市公園のストック再編事業として、基山総合公園の東側の広場整備工事61,747千円、基山町地域優良賃貸住宅「アモーレ・グランデ基山」に係る指定管理料やPFI事業に伴う家屋購入費用など21,610千円等を計上しています。

消防費には、鳥栖三養基地区消防事務組合の負担金242,338千円、佐賀県防災航空隊負担金1,966千円等を計上しています。

教育費には、児童用タブレット端末の更新に36,719千円、学校教職員用パソコンの整備に35,778千円、今後の大規模改修が必要となる基山中学校プール施設については、基山小学校のプールを活用するため、解体費として35,000千円、基肄城跡の散策環境を整えるため、基肄城跡保存整備事業として遊歩道整備・解説サインなどの整備実施設計費6,292千円、整備工事費83,247千円、併せて、歴史的風致維持向上関連事業費として基肄城跡にある基肄城顕彰建造物（通天洞）の保存修理を行うための実施設計委託費5,000千円を計上するとともに、町内外はもとより国外からの観光客が増加傾向にある大興善寺本堂・拝堂の保存修理費5,837千円、大興善寺を解説する4ヶ国語対応の解説サイン工事費5,000千円等を計上しています。

災害復旧費には、農林水産施設災害復旧費及び公共土木施設災害復旧費として8,480千円を計上しています。

公債費には、償還元金591,873千円、利子21,719千円を計上しています。前年度と比較すると公債費全体で22,348千円の増となっています。

第 2 表

令和7年度主要事業一覧表

(単位:千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳						
		特 定 財 源					一 般 財 源	
		国 庫 負担金	県支出金	地方債	分担金・ 負担金	その他	地方消費税 交付金のうち社 会保障財源分	その他
介護保険事業	253,180					9,399	113,151	130,630
児童手当給付費	391,500	318,547	36,475				16,931	19,547
障害者自立支援給付費	407,700	203,242	101,095				47,976	55,387
塵芥処理事業	174,784					43,640		131,144
広域ごみ処理施設運営事業	205,897					11,000		194,897
し尿処理事業	71,397							71,397
町道の維持整備事業	290,554	105,194		120,100		56,900		8,360
常備消防費	244,304					1,960		242,344
施設給付事業	490,717	272,146	120,392		100			98,079
基幹系システム標準化事業	260,650	114,504						146,146
コミュニティバス運行事業	17,582					1,425		16,157

第3表

歳出目的別構成比

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	(A-B)/B
議 会 費	104,364	1.1	104,661	1.2	△ 297	△ 0.3
総 務 費	1,861,826	20.5	1,956,375	22.1	△ 94,549	△ 4.8
民 生 費	3,289,953	36.2	3,066,749	34.7	223,204	7.3
衛 生 費	765,803	8.4	694,701	7.9	71,102	10.2
労 働 費	24,638	0.3	19,856	0.2	4,782	24.1
農 林 水 産 業 費	114,253	1.3	101,543	1.1	12,710	12.5
商 工 費	232,843	2.6	111,335	1.3	121,508	109.1
土 木 費	691,976	7.6	880,378	10.0	△ 188,402	△ 21.4
消 防 費	293,458	3.2	306,936	3.5	△ 13,478	△ 4.4
教 育 費	1,066,665	11.7	981,916	11.1	84,749	8.6
災 害 復 旧 費	8,480	0.1	8,488	0.1	△ 8	△ 0.1
公 債 費	613,793	6.8	591,445	6.7	22,348	3.8
そ の 他	15,946	0.2	15,246	0.2	700	4.6
計	9,083,998	100.0	8,839,629	100.0	244,369	2.8

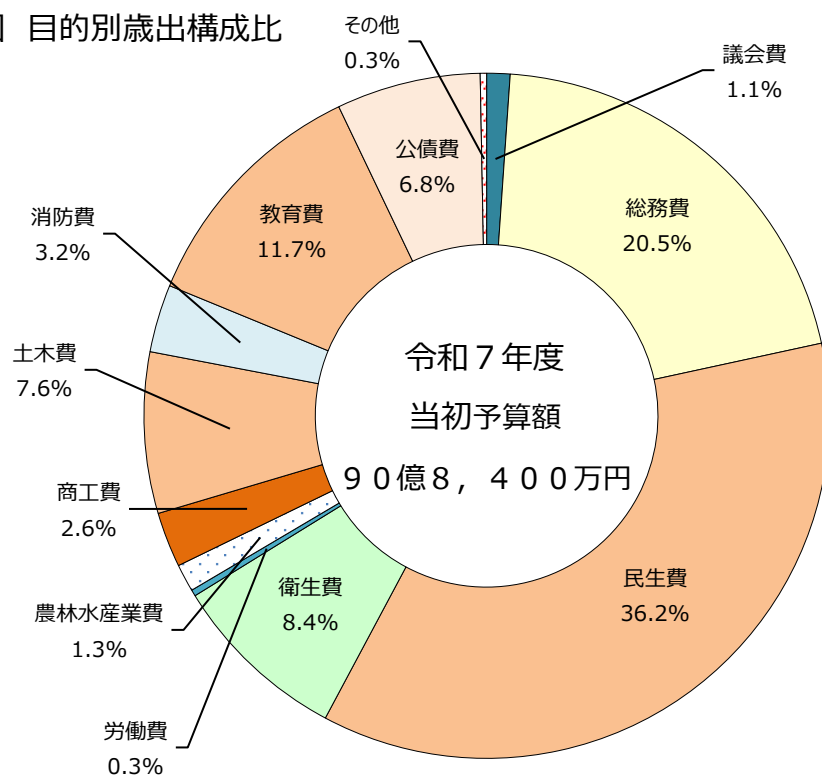
第4表

歳出性質別構成比

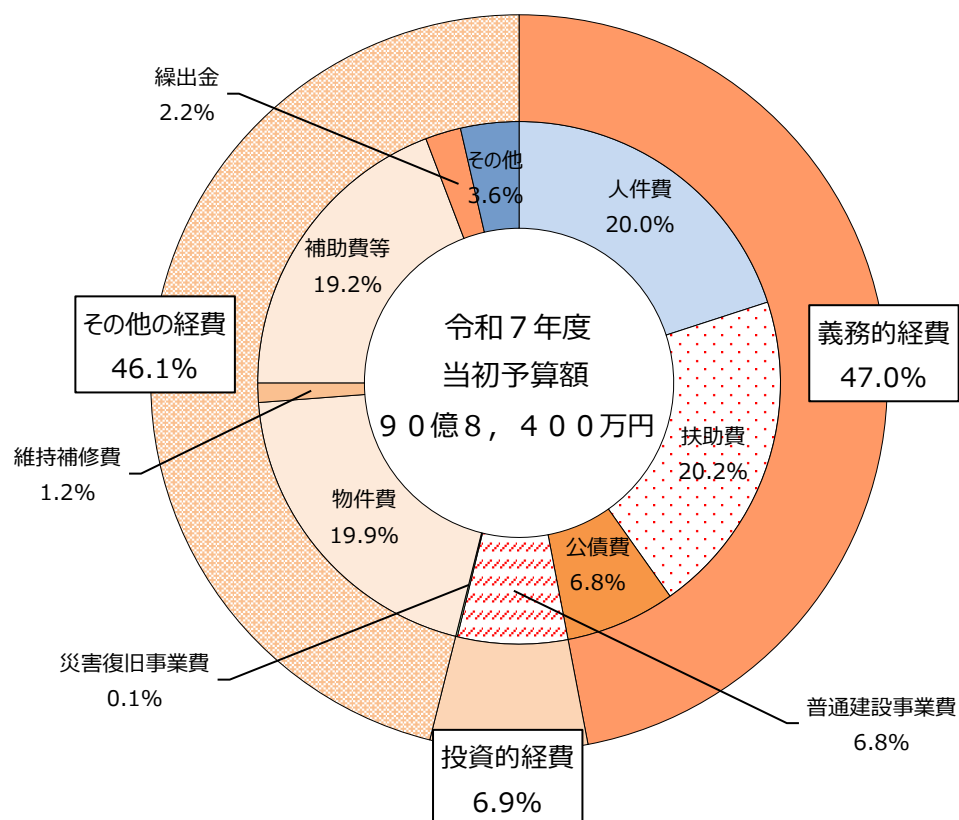
(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	A - B	(A-B)/B
義務的経費						
人件費	1,820,451	20.0	1,738,641	19.8	81,810	4.7
扶助費	1,830,083	20.1	1,642,566	19.1	187,517	11.4
公債費	613,792	6.8	591,444	7.5	22,348	3.8
計	4,264,326	46.9	3,972,651	46.3	291,675	7.3
投資的経費						
普通建設事業費	621,367	6.8	642,088	5.3	△ 20,721	△ 3.2
災害復旧事業費	8,480	0.1	8,488	0.1	△ 8	△ 0.1
計	629,847	6.9	650,576	5.4	△ 20,729	△ 3.2
その他の経費						
物件費	1,804,760	19.9	1,764,092	20.5	40,668	2.3
維持補修費	109,946	1.2	103,366	1.3	6,580	6.4
補助費等	1,742,508	19.2	1,682,618	16.8	59,890	3.6
繰出金	203,616	2.2	201,026	4.4	2,590	1.3
その他	328,995	3.6	465,300	5.3	△ 136,305	△ 29.3
計	4,189,825	46.1	4,216,402	48.3	△ 26,577	△ 0.6
合 計	9,083,998	100.0	8,839,629	100.0	244,369	2.8

第4図 目的別歳出構成比



第5図 性質別歳出構成比



2. 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、「年齢構成が高い」、「医療費水準が高い」、「所得水準が低い」という構造的な問題を抱えているため、県単位による財政運営を行っています。

県内市町の保険税率を一本化する準統一年度を令和9年度、完全統一年度を令和12年度としています。

令和6年12月末現在の国民健康保険被保険者の状況は、2,041世帯、3,079人で、昨年同期と比較すると、世帯数は66世帯減少、被保険者数は193人減少しています。

療養給付費や高額療養費等の保険給付費については、県から全額交付されており、各市町は、県が保険事業を運営するための経費や後期高齢者支援金、介護納付金を支払うための経費を国民健康保険事業費納付金として県に納付します。金額については、所得や医療費の水準、世帯数、被保険者数等に応じて算出されます。

保険給付費の上昇を抑えることが、県に納付する国民健康保険事業費納付金と保険税率を抑えることになるため、保健事業を推進し、医療費の適正化や被保険者の健康維持に努めるとともに、インセンティブ的な交付金を多く獲得するためにも各種事業の推進や収納率の向上を目指します。

令和7年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出予算総額は、2,120,774千円で、前年度に比べ34,543千円減額となっております。

3. 後期高齢者医療特別会計

保険料については、2年ごとに佐賀県後期高齢者医療広域連合で設定されます。令和7年度の保険料は、令和6年度と同様の所得割率11.09%、均等割額57,100円となります。

令和6年12月末現在の後期高齢者医療被保険者の状況は、2,872人で、昨年同期と比較すると127人増加しています。

後期高齢者医療制度の歳入歳出予算総額は377,008千円で、前年度に比べて19,613千円の増額となっており、佐賀県後期高齢者医療広域連合の予算との整合性を図り、予算編成を行っています。

特別会計の当初予算額の前年度対比は、第5表のとおりです。

第5表

特別会計当初予算前年度対比

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	(A-B)/B
国民健康保険特別会計	2,120,774	84.9	2,155,317	85.8	△ 34,543	△ 1.6
後期高齢者医療特別会計	377,008	15.1	357,395	14.2	19,613	5.5

Ⅱ．令和 6 年度補正予算

令和 6 年度の当初予算から 9 月補正予算までの概要については、前回までの財政事情書で説明しましたので、今回は、それ以降の補正予算の概要について説明いたします。

1．一般会計

(1) 補正予算第 4 号 (10 月専決処分)

10 月専決処分では、衆議院議員総選挙に伴う予算の計上を行いました。その結果、補正予算の総額は 10,905 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 9,785,783 千円となっています。

(2) 補正予算第 5 号 (12 月補正予算)

12 月補正予算では、10 月専決処分後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は 209,404 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 9,995,187 千円となっています。

主な内容は、次のとおりです。

《歳入》

- ① 子どものための教育・保育給付費負担金 62,288 千円の増
- ② 施設型給付費負担金 28,908 千円の増
- ③ 農村地域防災減災事業費補助金 21,000 千円の増
- ④ 財政調整基金繰入金 28,000 千円の増
- ⑤ 後期高齢者医療療養給付費返還金 6,529 千円の増
- ⑥ 鳥栖地区広域市町村圏組合負担金介護保険分過年度返還金 16,293 千円の増
- ⑦ 町債 31,100 千円の増

《歳出》

- ① 樹木養生等業務委託料 1,600 千円の増
- ② 子育て・若者世帯の住宅取得補助金 3,400 千円の増
- ③ 固定資産税システム改修業務委託料 4,851 千円の増
- ④ 施設型給付費 96,173 千円の増
- ⑤ 地域型保育施設給付費 39,579 千円の増
- ⑥ 広域入所保育施設給付費 4,388 千円の減
- ⑦ 防災重点農業用ため池調査計画業務委託料 21,000 千円の増
- ⑧ ガイダンスセンター整備基本調査委託料 2,500 千円の増

(3) 補正予算第6号(1月臨時補正予算)

1月臨時補正予算では、12月補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は157,315千円の増額で、これを既定の予算と合わせると10,152,502千円となっています。

(4) 補正予算第7号(3月補正予算)

3月補正予算では、1月臨時補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は230,191千円の減額で、これを既定の予算と合わせると9,922,311千円となっています。

主な内容は、次のとおりです。

《歳入》

- ①踏切改良計画事業補助金 26,734 千円の減
- ②国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 2,760 千円の減
- ③物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 40,013 千円の減
- ④農村地域防災減災事業費補助金 3,000 千円の増
- ⑤財政調整基金繰入金 115,000 千円の減
- ⑥ふるさと応援寄附基金繰入金 5,700 千円の減
- ⑦文化財調査受託事業収入 17,666 千円の減
- ⑧町債 8,300 千円の減

《歳出》

- ①甘木鉄道安全輸送設備等整備事業負担金 7,589 千円の増
- ②定額減税補足給付金 38,890 千円の減
- ③保育体制強化事業費補助金 6,033 千円の減
- ④子育てのための施設等利用給付費 5,812 千円の減
- ⑤各種予防接種委託料 9,514 千円の減
- ⑥塵芥不燃物収集運搬業務委託料 5,698 千円の減
- ⑦広域ごみ処理施設運営費負担金 27,487 千円の減
- ⑧三国丸林線道路改良工事 40,000 千円の減
- ⑨遺構実測委託料 7,444 千円の減

(5) 補正予算第8号(3月専決処分)

3月専決処分においては、3月補正予算後における地方消費税交付金、地方交付税等の交付金額確定等に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は136,647千円の増額で、これを既定の予算と合わせると10,058,958千円となっています。

2. 国民健康保険特別会計

(1) 補正予算第3号(12月補正予算)

12月補正予算においては、9月補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は、467千円の増額で、これを既定の予算と合わせると2,160,213千円となっています。

(2) 補正予算第4号(1月臨時補正予算)

1月臨時補正予算においては、12月補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は、924千円の増額で、これを既定の予算と合わせると2,161,137千円となっています。

(3) 補正予算第5号(3月補正予算)

3月補正予算においては、1月臨時補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は、707千円の増額で、これを既定の予算と合わせると2,161,844千円となっています。

3. 後期高齢者医療特別会計

(1) 補正予算第2号(12月補正予算)

12月補正予算においては、9月補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、補正予算の総額は、392千円の増額で、これを既定の予算と合わせると363,378千円となっています。

(2) 補正予算第3号(1月臨時補正予算)

1月臨時補正予算においては、12月補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、補正予算の総額は、8千円の増額で、これを既定の予算と合わせると363,386千円となっています。

(3) 補正予算第4号(3月補正予算)

3月補正予算においては、1月臨時補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、補正予算の総額は、186千円の減額で、これを既定の予算と合わせると363,200千円となっています。

なお、一般会計及び特別会計の補正予算に伴う予算額の推移は、第6表及び第7表のとおりです。

第6表

令和6年度一般会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分 款 名	当初予算額	補正1号 (6月)	補正2号 (8月)	補正3号 (9月)	補正4号 (10月)	補正5号 (12月)	補正6号 (1月)	補正7号 (3月)	補正8号 (3月)	最終予算額
(歳 入)										
1 町 税	2,518,919			22,845						2,541,764
2 地 方 譲 与 税	59,603								1,206	60,809
3 利 子 割 交 付 金	477								352	829
4 配 当 割 交 付 金	7,768								4,952	12,720
5 株式等譲渡所得割交付金	10,101								5,590	15,691
6 法 人 事 業 税 交 付 金	32,518								9,460	41,978
7 地 方 消 費 税 交 付 金	298,915								160,303	459,218
8 環 境 性 能 割 交 付 金	4,658								990	5,648
9 地 方 特 例 交 付 金	6,440			100,439						106,879
10 地 方 交 付 税	1,142,611			314,287			105,551		97,784	1,660,233
11 交通安全対策特別交付金	1,951								16	1,967
12 分 担 金 及 び 負 担 金	29,978			10,646						40,624
13 使 用 料 及 び 手 数 料	135,531			10		702		△ 314		135,929
14 国 庫 支 出 金	1,227,182	87,616	124,374	133,291		73,075	50,613	△ 73,128		1,623,023
15 県 支 出 金	669,853	359		83,637	9,905	50,950	1,151	△ 8,906		806,949
16 財 産 収 入	5,540	182		600		611				6,933
17 寄 附 金	1,005,201	10				556		463	50,400	1,056,630
18 繰 入 金	1,243,134	6,350		△ 284,113	1,000	29,500		△ 121,662	△ 194,406	679,803
19 繰 越 金	15,000			275,559						290,559
20 諸 収 入	144,559	34,610		4,486		22,910		△ 18,344		188,221
21 町 債	279,690	△ 4,500		24,561		31,100		△ 8,300		322,551
計	8,839,629	124,627	124,374	686,248	10,905	209,404	157,315	△ 230,191	136,647	10,058,958
(歳 出)										
1 議 会 費	104,661	373		258		100	722	△ 339		105,775
2 総 務 費	1,956,375	117,277		160,993	11,542	16,117	45,925	△ 19,931	136,035	2,424,333
3 民 生 費	3,066,749	△ 12,899	124,374	232,801		136,890	89,701	△ 61,957		3,575,659
4 衛 生 費	694,701	33,620		5,396		2,836	3,889	△ 54,518		685,924
5 労 働 費	19,856						101			19,957
6 農 林 水 産 業 費	101,543	△ 5,171		5,122		23,245	2,125	△ 581	97	126,380
7 商 工 費	111,335	6,412		89,597		910	943	△ 195		209,002
8 土 木 費	880,378	△ 17,906		39,277		8,855	3,797	△ 44,500		869,901
9 消 防 費	306,936	822		45,773		251	219	△ 2,249		351,752
10 教 育 費	981,916	2,443		31,825		17,020	9,773	△ 45,404		997,573
11 災 害 復 旧 費	8,488			4,937						13,425
12 公 債 費	591,445			△ 3,870		△ 70				587,505
13 諸 支 出 金	141	1		73,702		3,675				77,519
14 予 備 費	15,105	△ 345		437	△ 637	△ 425	120	△ 517	515	14,253
計	8,839,629	124,627	124,374	686,248	10,905	209,404	157,315	△ 230,191	136,647	10,058,958

第7表

令和6年度特別会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算	6 月	9 月	12月	1 月	3 月	最終予算額
国民健康保険特別会計	2,155,317	(1号補正) 899	(2号補正) 3,530	(3号補正) 467	(4号補正) 924	(5号補正) 707	2,161,844
後期高齢者医療特別会計	357,395		(1号補正) 5,591	(2号補正) 392	(3号補正) 8	(4号補正) △ 186	363,200

Ⅲ．令和 6 年度予算の執行状況

令和 6 年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和 7 年 3 月 31 日現在の執行状況は、第 8 表及び第 9 表のとおりです。

なお、3 月 31 日までに収入の終わらないもの及び支出の完了していないものについては、5 月 31 日の出納閉鎖日までに収入及び支出の整理を引き続き行います。

第8表

令和6年度一般会計予算の執行状況

(令和7年3月31日現在)

歳入

(単位：千円)

区 分 款 名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算額 収入率% (C/A)	対調定額 収入率% (C/B)
1 町 税	2,541,764	2,540,420	2,598,807	102.2	102.3
2 地 方 譲 与 税	60,809	60,809	60,809	100.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	829	829	829	100.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	12,720	12,720	12,720	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	15,691	15,691	15,691	100.0	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	41,978	41,978	41,978	100.0	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	459,218	459,218	459,218	100.0	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,648	5,648	5,648	100.0	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	106,879	106,879	106,879	100.0	100.0
10 地 方 交 付 税	1,660,233	1,660,233	1,660,233	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	1,967	1,967	1,967	100.0	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	40,624	29,000	26,418	65.0	91.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	135,929	148,122	136,525	100.4	92.2
14 国 庫 支 出 金	1,623,023	1,588,708	1,411,668	87.0	88.9
15 県 支 出 金	806,949	697,830	568,068	70.4	81.4
16 財 産 収 入	6,933	6,361	6,269	90.4	98.6
17 寄 附 金	1,056,630	1,052,705	1,022,262	96.7	97.1
18 繰 入 金	679,803	678,277	405,221	59.6	59.7
19 繰 越 金	290,559	290,559	290,559	100.0	100.0
20 諸 収 入	188,221	177,921	117,827	62.6	66.2
21 町 債	322,551	269,951	—	0.0	0.0
計	10,058,958	9,845,826	8,949,596	89.0	90.9

※端数整理のため、合計額が一致しないことがあります。

歳 出

(単位：千円)

区 分 款 名	予算額	予備費充用	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	対予算額 支出率% (B/A)
1 議 会 費	105,775	0	105,775	103,286	2,489	97.6
2 総 務 費	2,426,247	1,914	2,428,161	1,388,862	1,039,299	57.2
3 民 生 費	3,575,830	171	3,576,001	3,234,969	341,032	90.5
4 衛 生 費	685,924	0	685,924	615,753	70,171	89.8
5 労 働 費	19,957	0	19,957	19,618	339	98.3
6 農林水産業費	126,380	0	126,380	85,797	40,583	67.9
7 商 工 費	209,002	0	209,002	201,038	7,964	96.2
8 土 木 費	869,901	0	869,901	537,114	332,787	61.7
9 消 防 費	351,752	0	351,752	289,996	61,756	82.4
10 教 育 費	997,573	0	997,573	814,280	183,293	81.6
11 災 害 復 旧 費	13,425	0	13,425	2,324	11,101	17.3
12 公 債 費	587,505	0	587,505	587,303	202	100.0
13 諸 支 出 金	77,519	0	77,519	45,316	32,203	58.5
14 予 備 費	12,168	△ 2,085	10,083	-	10,083	0.0
計	10,058,958	0	10,058,958	7,925,656	2,133,302	78.8

※端数整理のため、合計額が一致しないことがあります。

第9表

令和6年度特別会計予算の執行状況

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分 予 算 名	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収入割合 (%)	支出済額	支出割合 (%)
国民健康保険特別会計	2,161,844	2,024,142	93.6	1,934,637	89.5
後期高齢者医療特別会計	363,200	351,165	96.7	315,018	86.7

IV. 町債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（町債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、公共事業・災害復旧事業等に要する経費で、多額の経費を必要とする場合は、県知事の同意等を受け、長期借入金で事業を行うことが出来ます。また、年度中一時的に資金が不足した場合に借入を行うことがあります。前段を町債、後段を一時借入金として区別しています。

一般会計における町債の現在高及び公債費の償還金の推移は、下記の表のとおりです。

また、一時借入金については、令和7年3月31日現在ありません。

町債現在高及び償還金の推移(過去10ヵ年)

(単位：千円)

年 度	年度末現在高	償 還 金		
		元 金	利 子	計
27	6,207,506	559,163	76,857	636,020
28	5,974,192	647,293	66,867	714,160
29	6,216,787	527,512	55,863	583,375
30	6,132,943	505,384	48,420	553,804
元	6,442,574	514,889	41,978	556,867
2	6,655,059	539,087	34,660	573,747
3	6,735,960	558,757	27,981	586,738
4	6,354,485	569,538	24,549	594,087
5	6,005,721	571,250	22,258	593,508
6	5,725,961	566,211	21,093	587,304